

2026 年 8 月 19 日

各 位

会 社 名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
 代表者名 代 表 取 締 役 白 岩 直 人
 (東証 プライム市場・コード:7172)
 問合せ先 経 営 企 画 部 長 高 山 太 志
 (TEL. 03-6550-9307)

当社が J-Adviser としてサポートするヘッジファンドダイレクト株式会社の TOKYO PRO Market 上場申請に関するお知らせ

当社が J-Adviser としてサポートするヘッジファンドダイレクト株式会社(以下、ヘッジファンドダイレクト)が、株式会社東京証券取引所(以下、東京証券取引所)が運営する TOKYO PRO Market への上場を申請いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、上場は、2026 年 9 月 25 日を予定しており、本件上場が実現すると、当社が J-Adviser としてサポートする上場企業数は7社となります。

記

1. TOKYO PRO Market 上場申請の概要

ヘッジファンドダイレクトは J-Adviser である、当社の上場サポート・上場適格性調査・確認を経て、本日 TOKYO PRO Market に上場申請を行いました。この後、東京証券取引所の承認を受けることを前提に、2026 年 9 月 25 日の上場を予定しております。

J-Adviser は、TOKYO PRO Market 上場後も継続的な企業モニタリングやサポートが制度上求められています。当社は引き続き、ヘッジファンドダイレクトの持続的な成長に向けて尽力してまいります。

- ・ TOKYO PRO Market とは

「プロ投資家」に限定した、より自由度の高い上場基準・開示制度での上場の仕組み。

- ・ J-Adviser とは

東京証券取引所からの認証に基づき、上場時に東京証券取引所に代わって TOKYO PRO Market 上場希望会社の上場審査を実施する。また、上場後は担当する上場企業の情報開示やファイナンスの手続きなどをサポートする。

2. ヘッジファンドダイレクトの概要

名称	ヘッジファンドダイレクト株式会社
本社所在地	東京都千代田区丸の内1丁目8-2
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 柿本紘輝
設立	2004 年 12 月 3 日
事業内容	富裕層投資家向けの海外ヘッジファンドを専門とした投資助言事業
ホームページ URL	https://hedgefund-direct.co.jp/
上場に関する詳細	東京証券取引所 TOKYO PRO Market サイト https://www.jpx.co.jp/equities/products/tpm/index.html

3. ヘッジファンドダイレクトの TOKYO PRO Market 上場申請背景

ヘッジファンドダイレクトは、富裕層向け海外ヘッジファンド専門の投資助言業を展開し、助言残高に連動するストック型ビジネスモデルを特徴としています。

TOKYO PRO Market への上場の目的は、知名度や社会的信用力を高め、収益基盤と組織基盤を拡大して中長期的な企業価値向上を図り、将来的な一般市場への上場を見据えることです。上場後は信用の高まりを生かして新規顧客を開拓し手数料収入を拡大するとともに、優秀な資産運用コンサルタント等の採用・育成を強化し、成長を支える組織体制の構築を目指します。

4. 当社の上場支援事業

当社では、IPO(Initial Public Offering:新規上場)を目指す優良中堅・中小企業に対して、IPOコンサルティングサービスを提供しております。

下記のプロ投資家向け市場における Adviser 資格を取得しており、上場審査や上場後の情報開示、ファイナンス手続きのサポートを行っております。

市場	TOKYO PRO Market	Fukuoka PRO Market	Sapporo PRO Frontier Market
運営	東京証券取引所	福岡証券取引所	札幌証券取引所
資格	J-Adviser	F-Adviser	S-Adviser
資格取得年月	2021 年 7 月	2024 年 12 月	2026 年 6 月
上場支援企業数 (本上場申請含む)	7社	2社	2社

上表では、本日別途公表の通り、当社が J-Adviser、F-Adviser および S-Adviser として上場をサポートする株式会社カドーについても、上場支援企業数にカウントしています。

(参考) 当社ホームページ 上場支援事業(一般市場、TOKYO PRO Market)

<https://www.jia-ltd.com/business/ipo/>

5. 今後の業績に与える影響

現時点において、本件による当社の業績に与える影響は軽微です。

以上

本件に関する問合せ先
広報・IR室
TEL:03-6550-9307